

豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり

主要施策	主要施策（施策評価表の単位）
農林水産業の振興	農業
	林業
	水産業
商業の振興	商業の振興
工業の振興	工業の振興
観光産業の振興	観光産業の振興
新たな産業の育成	新たな産業の育成
地域振興拠点の整備	地域振興拠点の整備

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	01	農林水産業の振興	主要施策	01	農業
評価担当課名	農林水産課	課長名	渡辺 竜五		
関係課名	農業委員会				

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>トキをシンボルとした生きものと共生する生物多様性農業を、佐渡米のみならず、他の農産物に拡大し、販売ブランド力の向上を図るため、引き続き「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」の取組み拡大とそれに伴う「佐渡版戸別所得補償」を国や県の施策と連動し、実施します。あわせて、関係機関と連携しながら島外への多様な販売網の構築を進めるとともに、島内消費を拡大するため地産地消を促進します。また、更なる環境イメージ戦略に取り組み、米の消費と販売がトキの餌場(田んぼ)環境の整備につながるよう、消費者や企業との体験交流活動など島外資本を活用し、環境と経済が好循環する地域農業の活性化を図ります。</p> <p>法人や団体等の農業参入を促進するとともに、若者や退職者世代等U・ターン者を多様な担い手と位置付けて確保を図ります。耕地面積の減少に対する生産構造対策として、国営・県営総合土地改良事業、県営ほ場整備事業等の活用による生産基盤の確立を推進します。また、土地基盤整備による農地流動化の促進と、農業用排水の整備による農業生産活動の可能性を拡大し、水田の汎用化、畑作物の生産安定、品質向上を目指します。</p> <p>佐渡米やおけさ柿等の果樹及び佐渡牛など、農畜産物の高品質・高付加価値化に取り組むとともに、低コスト生産を図ります。島内産業の農商工連携を通じ、地場産の農林水産物等の生産、加工、販売できる流通システムづくりを推進し、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>生産者は消費者ニーズに対応した農林水産物の計画出荷を行い、消費者は佐渡の農林水産物への理解を深めるため、地域で生産された農林水産物を地域で消費する地産地消運動を積極的に展開し、市民一人ひとりが地産地消に自発的に取組めるよう意識の改革を図ります。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
施策の概況	<p>佐渡の農業は、基幹産業として重要な位置付けにあります。トキの野生定着に向け環境に優しい米作りが行われており、生きものを育む農法による「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」の販売を通じ、豊かな自然を背景とした佐渡米のブランド化を進めています。</p> <p>この認証制度は、開始から4年が過ぎ、想定した以上の取組み拡大が図られています。4つの技術的要件は、トキの餌場として生物多様性保全に十分に機能しており、さらに取組みを拡大していくには、中山間地においても取り組みやすい農法を考えていく必要があり、沿岸地域においては制度についての周知を図っていく必要があります。</p> <p>また、おけさ柿、リンゴ、イチゴ、洋ナシ、イチジク等の特産品の取組やアンボ柿などの加工品、繁殖牛、乳牛を中心とした佐渡牛の生産拡大を進めています。市内で消費されている食材のほとんどは島外から移入されています。そのため、島内の農林水産物を市民に安定供給するため、島内消費者ニーズに対応した農水産物の生産や安全な農林物の生産方法や安全性を確認できる取組を行います。また、学校給食に対応した生産組織の充実や生産、加工、販売までの6次産業化推進を図る必要があります。</p> <p>一方、農業者戸別所得補償制度や中山間地域等直接支払制度等、国の制度を活用し、農業生産法人を含む認定農業者や集落営農組織等を中心に地域農業の担い手育成に取り組んでいますが、米の生産調整の強化や農作物の低価格化、過疎・高齢化による担い手不足が深刻化し、耕作放棄地の増加要因ともなっています。このことから生物多様性農業を背景とした佐渡産農産物全般のブランド化、販売体制の確立が急がれます。また、米価の低迷により、より一層の生産コストの縮減、担い手への農地集積が求められています。</p> <p>国営事業では、小倉ダムが完成し新たな水源の確保と用水路整備により、順次用水の利用が可能となり、また、県営ほ場整備事業など農業農村整備事業の推進により、県平均を上回る水田整備率を達成しています。</p>	<p>国は、平成22年度から水稻農家を対象とした戸別所得補償モデル対策を実施し、慢性的な赤字解消に取り組み始め、当年も同様な農業者戸別所得補償制度を継続しています。加えて中山間地域等直接支払い交付金の対象を平野部の農地まで離島特認として認めました。</p> <p>また、平成22年度に生物多様性条約締結国会議を契機として平成23年度から環境保全型農業直接支払いが始まり、環境に優しい持続可能な農林業を推進しています。</p> <p>農業従事者の主力であった世代の交代により規模の縮小や離農が進むとともに、農地を受ける担い手がいなくなっている状況のもと、条件の悪い農地を中心に耕作放棄地が増加しており、平成24年度に向け「わが国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を政府決定し、その中で今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成のもと、人・農地プランを作成し、中心となる経営体(個人、法人、集落営農)に農地の集積を図り、平地で20~30ha、中山間地域で10~20ha規模の経営体を目指しています。</p> <p>新潟県は売れる米づくりに努力した産地が報われるよう需要実績(6月在庫量4年平均)や1等米比率等(5中3の平均)により生産目標数量を各市町村に配分していますが、当市は平成16年台風災害以降の販売不振を回復するまでには至っていないのが現状です。(県の配分数量に対して佐渡市の比率はH17年度5.55%、H23年度5.34%)</p>

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)						備考(他市状況含む)	
			H20	H21	H22	H23	H24	H25		H26
	主要農産物の販売額 (単位:百万円)	目標	-	-	-	6,400	6,400	6,400	6,400	なし
		実績	7,099	6,118	6,343	/	/	/	/	
	JAによる販売額(水稻+柿)	達成率	-	-	-	/	/	/	/	
	生物多様性農業(認証米)を取組む農地面積割合	目標	4.1%	8.3%	11.1%	12.0%	13.0%	13.9%	14.8%	なし
		実績	3.9%	8.0%	11.0%	/	/	/	/	
	認証米農地面積/総農地面積(%)	達成率	95.1%	96.4%	99.1%	/	/	/	/	
	新規就農者数	目標	-	-	-	20	20	20	20	なし
		実績	11	12	17	/	/	/	/	
	新規就農者数(人)	達成率	-	-	-	/	/	/	/	
	学校給食における地場産野菜の使用割合(重量ベース)	目標	0	20	20	20	20	20	20	なし
		実績	16.6	19.3	14	/	/	/	/	
	佐渡産使用量(kg)/全体使用量(kg)	達成率	0	96.5	70	/	/	/	/	

佐渡市場での佐渡産野菜の流通割合(%)	目標	0	12	12	12	12	12	なし
	実績	6	8.1	8.4				
	達成率	0	67.5	70				
市内産野菜流通量(kg)/全体野菜流通量(kg)								
市民アンケート調査	市民アンケート項目			H21	H26	備考		
	農業の振興の満足度			8.2%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値		

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a達成できた b概ね達成できた cやや達成できなかった d達成できなかった			
	基本施策への貢献度	a	a貢献度は高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い			
	[説明]	<p>施策指標では、学校給食における地場産野菜の使用割合(重量ベース)が前年を下回っているが、その他の指標は全て前年を上回る結果となったことから、概ね達成できていると評価する。</p> <p>生き物を育む農法で作られた「認証米」は、佐渡米全体のイメージアップに貢献し全量完売を達成している。田んぼの生き物に視点をあてた生物多様性農業は、米では確実に拡がりを見せており、他の農産物へも波及させる取り組みに貢献していると考えられる。</p>				

4. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、農業所得の低迷による農地の維持が困難な状況にあり、集落営農や中核農家による担い手の確保、再生産可能な農家所得の確保が課題である。 ・農家の後継者不足や野菜の産地化がJA等の指導員不足もあり拡大できず、また消費者等にも地産地消の意識が低い。 ・米の生産調整により自給路地野菜は過剰なほど生産されているが、販売につながる手間のかかる規格品の生産は皆無 ・機械化された水稻栽培は、高齢農家でも作業できるため生きがいとなっており、農地集積や共同作業が進まない ・兼業農家の作業機械への過剰投資
----	---

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の推進を図り、担い手の確保とコスト削減を目指す。 ・再生産可能な所得補償の充実のため、農業生産費調査を行う。 ・地産地消がなぜ必要なのか、消費者が理解しやすい運動の展開が必要であり、また6次産業化の支援が必要である。
------	---

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
農業振興整備計画事業	農振区域面積	ha	17,009	17,009	17,009	2,939	16,727	16,727	現状維持
農業振興公社事業	公社の売上額(事業活動収入)	千円	60,617	62,000	62,000	17,331	17,018	17,018	現状維持
園芸作物振興事業	販売単価	円	250	250	250	3,811	7,031	13,675	改善
農作物病害虫防除事業	防除面積	ha	3,900	4,000	4,000	14,147	14,550	14,550	現状維持

水田経営安定対策事業	生産調整の達成	%	100	100	100	113,004	155,711	146,911	現状維持
有害鳥獣対策事業	被害報告件数	件	11	10	10	5,196	4,705	4,705	改善
中山間地域等直接支払推進事業	協定農地面積	ha	3,003	8,420	8,420	528,629	921,737	921,476	政策
集落営農・担い手育成事業	認定農業者数	人	1,286	1,250	1,200	52,458	57,740	57,401	現状維持
畜産振興事業	繁殖和牛頭数	頭	439	473	492	35,553	37,228	37,228	現状維持
放牧場・畜産施設管理事業	放牧実頭数	頭	149	125	140	22,344	22,776	22,776	改善
地産地消推進事業	地産地消推奨店	店	0	10	10	19,094	25,619	26,770	改善
地産地消生産拡大支援事業	学校給食での地場産野菜使用量	%	14	20	20	12,153	23,618	24,770	改善
農業施設管理事業	管理施設数	施設	88	92	82	82,043	39,782	34,328	現状維持
農業振興策策定事業	会議開催回数	回	29	20	20	732	735	735	現状維持
土地利用調整事業	集積達成地区数	地区	2	4	4	2,180	1,733	1,733	現状維持
土地改良区等支援事業	支援団体数	団体	40	37	33	161,721	159,032	157,178	現状維持
農道維持管理事業	管理農道延長	km	331,965	335,000	335,000	7,731	8,588	8,626	現状維持
農地・水保全管理支払事業	協定参加の農地面積	ha	4,869	4,869	-	64,926	72,717	63,347	現状維持
生物多様性戦略策定事業	検討会開催回数	回	10	15	5	41,156	27,567	0	政策
販売網構築事業	新規販売店	店	350	400	500	47,460	37,049	37,049	政策
生物多様性保全推進事業	CSR参加企業数	企業	-	3	3	26,056	28,028	282,119	政策
安全・安心まちづくり事業(経済対策):農業費	-	-	-	-	-	0	0	25,000	拡充
農業委員会運営事業	研修会参加者数	人	44	65	65	77,439	74,316	72,622	政策

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	01	農林水産業の振興	主要施策	02	林業
評価担当課名	農林水産課	課長名	渡辺 竜五		
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>森林組合を中心に後継者の育成を図るとともに、健全な森林整備を目指します。また、若年層を対象とした体験学習活動を開催し、森林に対する意識の啓発、担い手の確保を図ります。</p> <p>佐渡杉ブランド材の利用を促進するため、PRに努めるとともに、ブランド材を使った住宅建築への支援や安定供給体制整備への支援を進めていきます。また、効率的な間伐を実施するため、林道に接続する作業道、ワークロードの整備を進め、高性能林業機械を活用し、素材生産量の拡大を目指します。</p> <p>シイタケ生産において、県内一の優良生産地であることを再認識し、最盛期の生産量に回復するよう努めます。現在の支援を継続することにより、シイタケ生産者の規模拡大及び新規参入者の増加を図ります。</p> <p>化石燃料に代わる環境負荷の少ない木質バイオマス燃料の有効活用及び利用拡大を図ります。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>間伐、除伐等の森林整備の促進 林内路網の高密度化及び作業団地の集約 森林病虫害対策 林道の維持管理及び林道改良 崩壊の危険がある山林に対する治山事業 島内産材の利用拡大 しいたけ栽培への支援 ペレットストーブ等購入支援</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)</p> <p>平成21年に「森林・林業再生プラン」が策定され、10年後の国内木材自給率50%を目標に掲げています。 施業の低コスト化を目指し ・施業地区の大団地化 ・林内路網の高密度化 を重点課題としています。</p>
-------	---	--

指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
林業就業者数(人)	目標	-	85	85	85	85	85	85	85	-
	実績	85	85	85	/	/	/	/	/	
	達成率	-	100	100	/	/	/	/	/	
佐渡産材使用材積(m³)	目標	-	300	300	300	300	300	300	300	目標15棟×20m ² =300m ²
	実績	291	188	234	/	/	/	/	/	
	達成率	-	62.7	78	/	/	/	/	/	
しいたけ生産量(t)	目標	-	33.2	36	37	38	39	40	40	生産量最盛期 H3 22.9t
	実績	33.2	35.9	34.4	/	/	/	/	/	
	達成率	-	108.1	95.56	/	/	/	/	/	

市民アンケート調査	市民アンケート項目	H21	H26	備考
	林業の振興の満足度	4.7%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた b 概ね達成できた c やや達成できなかった d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い b 貢献度はやや高い c 貢献度はやや低い d 貢献度は低い
	[説明]	佐渡産材の安定供給体制が不十分なこともあり、佐渡産材利用が低迷しています。GIAHS認定により、里山の環境保全に対する意識も徐々に向上しており、一次産業及び環境面における貢献度は高いと評価します。	

4. 施策の課題

課題	健全な森林育成及び優良な素材生産のため「間伐の促進」が重要であり、間伐促進のために「林内路網の高密度化」「施業区域の団地化」が必要となっています。
----	---

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	健全な森林の育成 ・林内路網の高密度化 ・施業区域の団地化 佐渡産材の流通拡大 ・佐渡産材利用住宅への材料費支援 ・陸送運賃の補助
------	--

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
造林事業	整備森林面積	ha	1317	4333.59	3307.78	23,533	44,963	44,057	政策
森林病害虫防除事業	防除面積	ha,m ³ , 件	27.40, 255.51	27.40, 109.13	27.40, 109.13	10,254	8,875	21,875	政策
林道維持管理事業	維持管理延長	km	175	200	260	22,503	19,940	21,365	現状維持
林業振興事業	参加者	人	135	216	216	4,692	9,147	7,677	現状維持
島内産材流通拡大支援事業	支援件数	件	12	10	15	7,120	6,940	8,940	政策
きのこ・しいたけ栽培支援事業	生産量	t	34	37	38	12,198	11,314	12,140	政策
林業施設管理事業	管理施設数	施設	19	18	18	5,787	5,969	5,969	縮小
作業路開設事業	作業路開設延長	km	-	255	-	0	5,040	0	終了
ペレット利用促進・検証事業 (経済対策)	ペレットストーブ購入補助台数	台	40	0	35	6,762	0	7,940	政策

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	01	農林水産業の振興	主要施策	03	水産業
評価担当課名	農林水産課	課長名	渡辺 竜五		
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	資源の管理・回復 資源の適正な管理や効率的な利用、藻場回復等による生産力の向上のための漁場再生や栽培漁業の推進をはかる。 鮮度管理の重視 安全安心な佐渡産水産物の提供のため、入口管理となる第1次処理の鮮度管理を重視をめざす。 漁業所得の向上 生産・流通・販売など連携を考慮した取組を推進し、産地間競争に負けない産地づくりで漁業所得の向上をめざす。 漁港の整備促進 水産流通の拠点となる漁港整備により、機能の有効利用をはかり基地となる産地づくりを図る。
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)				施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)						
	資源管理 南バンエビ個別漁獲補償制度・種苗放流・種苗生産・藻場の管理改善・産卵育成場の整備・水質改善・海底清掃・放流効果調査 鮮度管理 鮮度保持水検討会・シャーベット水設備支援・深層水水活用 漁業所得の向上 所得向上支援事業・銀鮭養殖モデル事業・寒ブリ・南蛮エビブランド化・新規養殖の取組み支援 漁港の整備促進 漁港整備事業(機能強化・施設延命・災害復旧)				資源管理 南バンエビ個別漁獲補償の継続・藻場回復(H24～)・藻場礁設置(H24～)調査・海洋深層水アワビ種苗生産支援(H26まで) 鮮度管理 清浄海水施設整備・シャーベット水設備支援・鮮度保持用水施設整備(H25)検討会 漁業所得の向上 銀鮭養殖モデル事業支援(H23～5ヶ年)・寒ブリ・南蛮エビブランド化取組み体制 漁港の整備促進 漁港整備事業・機能強化事業・災害復旧事業・施設延命にむけての整備						
施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
	漁業就業者数(人)	目標		4,923	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923	4,923	-
		実績		4,297	4,264	4,211	/	/	/	/	
	実績/目標	達成率		87	87	86	/	/	/	/	
	寒ブリ 出荷本数(本)	目標		100	100	100	100	100	100	100	-
		実績		65	66	116	/	/	/	/	
	実績/目標	達成率		65	66	116	/	/	/	/	
	ナンバンエビ 漁獲量(トン)	目標		-	-	-	102.2	102.2	102.2	102.2	-
実績			131.7	96.6	98.6	/	/	/	/		
実績/目標	達成率		-	-	-	/	/	/	/		
市民アンケート調査	市民アンケート項目		H21	H26				備考			
	水産業の振興の満足度		7.5%					総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値			

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	b	a 達成できた b 概ね達成できた c やや達成できなかった d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	a	a 貢献度は高い b 貢献度はやや高い c 貢献度はやや低い d 貢献度は低い			
	[説明]	将来ビジョン・成長力強化にむけて水産振興の方向として4本の基本柱を設け、各それぞれの事業を推進してゆく。 (1)資源管理・回復 【将来に引き継ぐ持続可能な漁業環境にむけて】 (2)鮮度管理の重視 【安全・安心な佐渡産水産物の提供にむけて】 (3)漁業所得の向上 【捕って販売する漁業・販売力の強化へ】 (4)漁港の整備促進 【漁港・漁村の総合的整備と多面的機能の発揮】				

4. 施策の課題

課題	(1)資源管理 減少著しい魚種の資源回復 効率的な漁場利用等による持続可能な漁獲対策 藻場の回復と漁場生産力の保全と種苗生産放流(2)鮮度管理 漁業者意識の改革 産地漁港、産地市場としての鮮度管理 活〆等鮮度管理技術の普及・漁業経営の安定・漁協経営の基盤強化 (3)漁業所得の向上 漁獲依存型から安定供給及び販売を重視した漁業への転換 消費者視点を重視した販売推進 地場産流通の推進 (4)漁港の整備促進 安心安全な水産物の供給のための漁港整備 安全な漁港施設整備 漁港機能の確保 海岸保全の推進
----	---

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	(1)資源管理 資源の活用と保護回復・資源の合理的利用操業形態、漁場利用効率化・資源回復(藻場造成・アワビヒラメ種苗放流等) (2)鮮度管理 鮮度管理施設の整備支援・取扱い水産物の品質向上とアピール (3)漁業所得の向上 獲る漁業から、獲って儲ける漁業へ・付加価値向上(ブランド化)の取組み・消費者ニーズを把握した加工への取組み (4)漁港の整備促進 漁港機能の集約、整備の推進・冬季風浪、異常気象に強い漁港づくり・老朽化した漁港施設の効率的な維持、更新
------	--

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
深層水水施設管理事業	販売量	t	389	500	500	5,417	5,899	5,662	現状維持
地域食材活用推進事業	1番寒ぶり漁獲本数	本	116	100	100	2,963	3,094	3,100	現状維持
漁業資金利子助成事業	助成者数	人	30	-	-	1,615	1,701	1,780	現状維持
水産振興事業	出荷量	t	8,100	7,868	7,868	25,295	41,658	60,378	拡充
離島漁業再生支援事業	漁業者人口	人	4,211	4,923	4,923	166,581	187,147	180,380	政策
種苗生産・蓄用事業	生産量	千個	70	100	100	24,413	25,873	25,873	現状維持
漁場整備事業	育成量	匹	20,000	30,000	15,000	3,784	4,305	3,795	現状維持
海岸漂着水産物等処理事業	処理回数	回	8	5	5	1,019	965	965	現状維持
漁港整備評価事業	漁港整備評価実施件数	件	0	1	1	7,611	7,181	57,350	改善
漁港施設管理費	管理施設数	施設	27	27	27	22,075	16,673	16,680	現状維持
加茂湖環境改善対策事業	会議実施回数	回	6	6	6	2,261	2,342	2,342	現状維持
漁業収益向上支援事業	販売単価の向上		-	105	108	0	3,182	3,185	政策

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	02	商業の振興	主要施策	01	商業の振興
評価担当課名	観光商工課	課長名	伊藤 俊之		
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	魅力ある中心市街地の活性化 事業者の経営安定化への育成支援
------	----------------------------------

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項) 景気の低迷や人口の減少により小売販売額が落ち込み、さらに後継者不足等も重なり中心市街地の空洞化が問題となっている。急務として、商店街に人の流れを生み出すことを目的に、空き店舗対策や地場産品販売に向けた支援、公設露店市場、商店街イベントなどに支援してきた。今後時代にあった創意工夫したまちづくりが不可欠であり、商店街や地域住民、関係機関と一体となった取り組みに支援を進めていきます。	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等) 景気低迷の影響を受け、全国的に消費者の節約志向が続き、食料品や衣料品をはじめ小売の売上が伸び悩む中、家電や住宅、自動車のエコポイント制度等国を上げての経済対策を取り組んできた。現在は一時的な伸びの反動による販売の落ち込みをどう防ぐか各業界多種多様な戦略において対策を講じているところである。また空洞化が目立つ中心市街地活性化対策や買物弱者対策への課題に向けて支援策を打ち出しているところである。
-------	---	--

施策指標(成果指標)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
年間販売額	目標	-	-	-	-	62,000	-	-	統計公表年H19.6における実績数値は61,464百万円	
	実績	-	-	-	/	/	/			
	商業統計	達成率	-	-	-	/	/	/		
商店数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	-	
	実績	1,151	1,139	1,093	/	/	/			
	新潟県連商工会実態調査	達成率	95.9	94.9	91.1	/	/	/		
従業員数	目標	-	-	-	-	4,300	-	-	統計公表年H19.6における実績数値は4101人	
	実績	-	-	-	/	/	/			
	商業統計	達成率	-	-	-	/	/	/		
空き店舗解消件数(件)	目標	5	5	5	5	5	5	5	-	
	実績	3	3	2	/	/	/			
	-	達成率	60	60	40	/	/	/		
市民アンケート調査	市民アンケート項目			H21	H26	備考				
	商業の振興の満足度			6.0%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値				

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a達成できた b概ね達成できた cやや達成できなかった d達成できなかった			
	基本施策への貢献度	b	a貢献度は高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い			
	[説明]	全体的な商業振興策として現状維持及び衰退を加速させない点では、実施した効果はあったが積極的な活性化策としては課題が残る。				

4. 施策の課題

課題	商工業者の育成や商店街の活性化策には各地域の実情に合わせた積極的な取組が求められている。県消費動向調査より商店街の必要性は高く、商業機能を充実させるとともに消費者ニーズにあった商品の品揃え、誘客に向けた宣伝や継続的な取組みを商工会、商店街組合等連携して進める必要がある。
----	---

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	景気の低迷や震災等の影響から基幹産業である観光客の減少が各種産業に影響がでている。観光業の施策を進めるとともに受け手となる事業者の創意工夫が不足している。商業振興策として現状維持ですら厳しい中、商店街活性化に向けたモデル事業をきっかけとした今後の継続的な取り組みが重要と考えている。
------	---

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
商工施設維持管理事業	駐車場施設数	施設	6	5	4	4,936	6,827	6,513	改善
露天市場振興事業	延べ出店者数	店	248	248	248	3,898	2,190	2,185	現状維持
商工振興事業	商工会員数	人	2,354	2,500	2,500	48,322	51,293	50,575	政策
専門学校支援事業	島内出身の入学者数	人	31	45	45	7,716	8,118	8,470	政策
石油製品流通合理化支援事業	協議会開催回数	回	1	-	-	793	-	-	終了

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	03	工業の振興	主要施策	01	工業の振興
評価担当課名	観光商工課	課長名	伊藤 俊之		
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	本市の工業は主に、電子部品・デバイス・電子回路製造業が主力を占め、次に酒造や水産加工品などの食料品製造、そして窯業・土石製品製造業が主な産業であることから、これらの産業を活性化させ、産業の振興と雇用の拡大を図るため、各種補助金の整備を行ってきました。環境にやさしく輸送コストのかからないIT産業の企業誘致をすすめるため、新潟県の人材育成事業の実施や首都圏にある佐渡市東京事務所との連携により、コールセンター企業の誘致を全力で行う。
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項) 主な施策として、企業設置奨励条例や制度融資による資金繰り、中小企業緊急雇用安定助成金や地場産業育成補助金制度がある。特に佐渡は離島であり、海上輸送に経費が係ることから、経済対策として製造業海上輸送費補助金を設定し、その利用を促進してきた。誘致企業の人材育成を行うことを目的とした、地域密着型コールセンター人材養成事業などコールセンターに特化した人材育成事業を実施した。	施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等) 国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、個人消費・物価は持ち直しの動きが見られるもののそのテンポは緩やかになっている。中小企業においては、先行きに慎重な見方となっており、雇用情勢は、依然として厳しい。
-------	---	--

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
	企業誘致数	目標	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	0	0	1	/	/	/	/	
		達成率	0	0	100	/	/	/	/	
	製造品出荷額(万円)	目標	3,019,265	3,049,457	3,079,650	3,109,842	3,140,035	3,170,228	3,200,420	
		実績	3,019,265	2,588,052	2,443,671	/	/	/	/	
		達成率	100	84.9	79.3	/	/	/	/	
	製造業の従業者数	目標	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440	2,440	
		実績	2,440	2,090	1,980	/	/	/	/	
		達成率	100	85.7	81.1	/	/	/	/	
インターシップ事業から雇用につなげた者の人数	目標	-	-	1	2	2	2	2		
	実績	-	-	1	/	/	/	/		
	達成率	-	-	100	/	/	/	/		
市民アンケート調査	市民アンケート項目				H21	H26		備考		
	工業の振興の満足度				4.2%			総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値		
	雇用・就業の場の確保の満足度				4.1%			総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値		

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a 達成できた b 概ね達成できた c やや達成できなかった d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	c	a 貢献度は高い b 貢献度はやや高い c 貢献度はやや低い d 貢献度は低い			
	[説明]	本年4月に、ヒューマン・キャピタル・コンサルティング株式会社が本社を佐渡市に移転し、操業を開始した。このことにより、コールセンター業務に10名、インターネットのWEB制作等のIT事業関係に6名の雇用を創出した。				

4. 施策の課題

課題	雇用の拡大及び産業の振興策として、企業誘致が大きな目標となっているが、交通アクセスに恵まれず流通コストが高むなど厳しい条件下にある離島佐渡市においては情報・通信のインフラ整備や人材の育成確保に留意しながら地理的距離や交通事情に左右されにくいコールセンターなどの情報通信関連企業にしっかりと補助制度の拡大が必要。また、市内事業所に対しても、経営の安定及び雇用の確保対策として、支援策の検討が必要です。
----	---

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	企業誘致については、新潟県及び佐渡市東京事務所と連携しながら、首都圏の情報を収集し、企業誘致に繋げたい。
------	--

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
企業支援対策事業	5人以上の企業数	企業	434	450	450	10,486	13,173	13,050	政策
雇用促進の支援事業	新規学卒者の就業率	%	100	100	100	44,201	79,607	41,002	政策
商工業者支援事業	制度融資貸付額(2種類)	千円	770,460	1,780,000	1,780,000	1,138,618	1,092,510	1,056,285	現状維持
広域的人材養成等支援事業	参加者数	人	68	-	-	13,351	0	0	終了
地場産業育成事業	利用件数	件	61	80	80	5,777	5,940	5,940	政策
製造業海上輸送費支援事業(経済対策)	-	-	-	-	-	0	0	0	終了

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02 魅力ある就業環境	基本施策	01 豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	04 観光産業の振興	主要施策	01 観光産業の振興
評価担当課名	観光商工課	課長名	伊藤 俊之
関係課名			

1. 施策の基本方針

施策目的	観光等交流人口の拡大を図り地域産業の活性化を目指す。
------	----------------------------

2. 施策の現状分析

施策の概況	施策に対するニーズ等(具体的事項)	施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)
	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する顧客ニーズへの対応を図り、満足度の高い旅の提供 豊富な観光資源の整理、発掘を行い有効活用を図る。 効果的な誘客宣伝を行い、認知度アップや佐渡旅行のきっかけ作り ターゲット別の誘客対策により、国内外から誘客を図るとともに、修学旅行や体験学習、高校大学等の合宿、姉妹都市等との交流人口の拡大を図る。 対岸自治体との連携を強める。特に主なルートとなる新潟市とは広域観光圏としての整備を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでの団体型ツアーから個人、グループ型へと旅行形態が変化し、インターネットを使った情報収集や予約が増えている。 景気の低迷や3・11以降、放射能の影響が大きく、西日本からの誘客が難しく、また、インバウンドにも大きく影響している。 次年度以降、国をあげた東北復興に向う。また、他では九州新幹線や東京スカイツリー等が人気となり、新潟佐渡への誘客は厳しくなる。 震災以後の修学旅行については、東北が敬遠され、佐渡が注目されている。 2014年に北陸新幹線の開業が予定されている。 H24以降、新潟空港発着のエアラインが増え、国内、海外とも低運

施策指標(成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
	観光入り込み客数(千人)	目標	680	700	700	700	700	700	700	700	
		実績	596	601	544						
		達成率	87.6	85.9	77.7						
	合宿・修学旅行等誘致者数(人)	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
		実績	20,199	21,446	23,528						
		達成率	101.0	107.2	117.6						
	外国人誘客数(人)	目標	5,000	6,000	4,000	4,500	5,000	5,500	6,000		
		実績	3,753	3,351	4,098						
		達成率	75.1	55.9	102.5						
	ボランティアガイドによる案内人数(人)	目標	-	-	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	顧客ニーズに合わせた時間設定等により、利用者は増加しており、現状維持を目標とす
		実績	-	8,134	11,577						
		達成率	-	-	105.2						
	着地型ツアー利用者数(人)	目標	-	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	各種ランナーバスの見直しがあり、実績を踏まえた目標設定は難しい。
		実績	-	600	1,193						
		達成率	-	-	119.3						
市民アンケート調査	市民アンケート項目		H21		H26		備考				
	観光産業の振興の満足度		6.9%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値						

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a 達成できた	b 概ね達成できた	c やや達成できなかった	d 達成できなかった
	基本施策への貢献度	c	a 貢献度は高い	b 貢献度はやや高い	c 貢献度はやや低い	d 貢献度は低い
	[説明]	当該施策の主な成果は佐渡の入込客数となるが、長引く景気の低迷や旅行形態の変化等から減少傾向に歯止めがかからない状況である。加えて1年の内でもっとも賑わう8月にフェリーの故障があり、復旧に1ヶ月半を要し不安定な状況が続いた。また、前年度と比べて大観光交流年、フェリー往復2,000円の特別割引事業の反動、震災の影響等から、入込客数を大きく減少させる結果となった。しかし、個々の事業を見たときには、成果をあげている事業もあり、厳しい状況下の中、次につながるための取り組みも展開している。				

4. 施策の課題

課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連事業者と一体となった振興対策を図るための組織強化 顧客別のニーズの把握並びに戦略の展開 次年度以降、国をあげて東北支援に向く中で、いかに佐渡への誘客が図れるか これまでであった資源の活用と新たなトキ、世界遺産、ジラス、ジオ等の有効利用 2014北陸新幹線開業に向けた誘客対策 震災で環境が変わり、家族で充実した時間を持ちたいとの志向が高まっており、それらの客層をいかに掴むか
----	--

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	佐渡観光の入込については、景気や震災等の影響のほか自然減的な要素もあり、今後も厳しい状況が続くものと見込まれる。そんな中、佐渡への誘客を図るためには、豊富な資源を活用した魅力ある誘客対策を進める必要がある。これまでであった資源の磨きなおしや、トキや世界遺産、原生林、ジラス、ジオ等の新たな資源を取入れた取組みを進める必要がある。これらの取組みに当たっては、佐渡だけではなく(県や)R、対岸自治体との連携を図るとともに、受入側としても島内観光事業者が一体となった取組みを進める必要がある。また、旅行形態が変化する中で、ターゲットを絞った取組として合宿や修学旅行、家族旅行への対策も進める。
------	---

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
観光施設管理事業	1施設あたり利用者数	人	199,238	190,700	191,600	125,524	123,553	123,553	改善
フィルムコミッション事業	撮影誘致件数	件	13	20	20	8,582	8,830	9,000	政策
教育旅行等誘致事業	交流事業による観光客数	人	23,450	20,000	20,000	25,569	28,027	29,100	改善
外国人旅行客誘致事業	外国人観光客数	人	4,098	4,500	5,000	39,779	46,959	53,074	拡充
観光団体育成事業	自主財源	千円	-	10,800	10,900	56,510	56,165	52,280	改善
観光振興対策事業	佐渡観光推進戦略会議事業実施数	事業	14	11	5	127,303	83,666	36,224	改善
ふるさと里帰りキャンペーン事業	キャンペーン事業利用者数	人	1,825	2,000	2,000	3,657	3,709	3,709	改善
観光誘客支援事業	当該誘客支援事業による観光客数	人	-	-	-	0	78,828	85,800	政策
着地型ツーリズム整備事業	民泊受入戸数	戸	48	100	-	11,538	10,411	3,037	政策

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	05	新たな産業の育成	主要施策	01	新たな産業の育成
評価担当課名	観光商工課	課長名	伊藤 俊之		
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>海洋深層水の特性を活かし、農林水産物や商品への利用拡大を推進します。</p> <p>農商工連携や農業等生産物の六次産業化により、新たな産業の創造や新製品開発を推進します。地域経済や雇用を担う建設業や商工業が保有する人材や機材、ノウハウ等を活用して、農林水産業、福祉、環境、観光等の異業種連携を推進するとともに、産学官連携による技術的・人的交流を推進し、新たなビジネスモデルの確立を目指します。</p>
------	---

2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>新たな産業として多田漁港で分水された海洋深層水を活用し、製塩工場、ボトリング工場が進出しました。また、農産物や味噌、パン、そば、加工水産物などにも有効利用されています。</p> <p>一方、農林水産業においては、所得の減少や高齢化と担い手不足が進んでおり、建設業者や商工業者は、独自のノウハウや技術等を蓄積していますが、近年の経済構造の変化の中、極めて厳しい経営環境に直面しています。</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境, 国・県の動向等)</p> <p>安全な水がいつでも大量に手に入る時代は過ぎ去ろうとしており、世界はこれまでに経験したことがないような「水問題」に突入しようとしている。今後この資源というべき海洋深層水が飲み水として考える時代になりつつある。また細菌学的・化学的にも清浄、ミネラルが豊富な海洋深層水に着目した化粧品、飲料、食品業界などで商品化が進んできている。また、平成20年度に「農商工連携促進法」が施行され、取り組もうとする方々の事業計画を国が認定し、認定された計画に基づいて事業を実施する方々に各種支援策が用意されている。</p>
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)								備考(他市状況含む)
			H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		
			海洋深層水利活用商品数	目標	75	80	90	100	100	100	
	実績	75	80	84							
	達成率	100	100	93							
異業種連携・産学連携事業 研修参加者数	目標	60	100	100	100	100	100	100			
	実績	46	95	78							
	達成率	77	95	78							

市民アンケート調査	市民アンケート項目	H21	H26	備考
	企業誘致の推進の満足度	3.7%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	c	a 達成できた b 概ね達成できた c やや達成できなかった d 達成できなかった			
	基本施策への貢献度	c	a 貢献度は高い b 貢献度はやや高い c 貢献度はやや低い d 貢献度は低い			
	[説明]	<p>県内唯一の海水を真水に転換できる貴重な施設として関連企業の育成発展を目指し、雇用の確保と新たな産業振興に貢献している。また、大学研究内容の紹介や農商工連携等の研修会を開催し、企業の個別相談の場を設けるなど新たな製品、産業起こしのきっかけ作りに取り組んできた。</p>				

4. 施策の課題

課題	<p>海洋深層水の利活用においては、水産研究と関連企業2社の大口利用だけでは、維持管理経費から費用対効果が薄い。また、農商工・異業種連携による新たな産業起こしには特定の企業しか取り組めていないことから幅広く普及させるために関係機関との十分な連携体制が課題である。</p>
----	---

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	<p>海洋深層水事業については、2期目の指定管理委託として管理料の削減からスタートします。指定管理者と連携を密にして更なる利用促進と商品利用の宣伝を積極的に取り組んでいきます。また、農商工連携等事業の推進のため、関係機関の連携強化と研修会の継続開催、国・県の支援策情報提供と市としての支援助成事業等の検討を進めます。</p>
------	--

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
海洋深層水対策事業	販売量		6,297,091	10,000,000	10,000,000	35,818	30,690	25,990	現状維持
佐渡産品再生戦略事業	商工業年間出荷額	百万円	140,471	140,000	145,000	28,320	36,510	6,660	改善

平成23年度 施策評価表

施策の大綱	02	魅力ある就業環境	基本施策	01	豊かな暮らし、魅力と活力のあるまちづくり
主要施策	06	地域振興拠点の整備	主要施策	01	地域振興拠点の整備
評価担当課名	地域振興課	課長名	計良 孝晴		
関係課名					

1. 施策の基本方針

施策目的	<p>豊かな自然や伝統文化等地域の特性を活かして、観光施設等の整備や都市との交流を促進し、交流人口の拡大を図ります。</p> <p>若者定住を促進するため、計画的な生活環境の整備を進めるとともに、地域特性を活かした就業機会の創出、空き店舗、廃校等を利用した研修機関の整備等に取り組みます。また、人材が不足している医療・福祉分野での就業を促進するために、介護職養成講座の実施や若年層からの職場体験を実施し、早期からの意識付けを行います。</p> <p>団塊世代を始めとしたU・Iターン者の受入れを促進するため、空き家を含めた佐渡の情報発信や島暮らし体験により定住を図り、高齢者の知識、経験等コミュニケーションによる地域の活性化を図ります。</p>
------	--

2. 施策の現状分析

施策の概況	<p>施策に対するニーズ等(具体的事項)</p> <p>本市全域が過疎地域になっていますが、特に周辺地域や山間地域では若者を中心に国中地域への人口移動が進んでおり、郷土芸能の伝承や共同作業の人員不足が深刻化し、集落機能の低下が進んでいます。</p> <p>しかし、このような地域は豊かな自然が織りなす風光明媚な景観地や心温まる伝統文化・芸能が息づいています。</p> <p>また、本市においては周辺地域ばかりでなく、中心市街地においても空き家、空き店舗、廃校など遊休施設が散在しています。</p>	<p>施策を取り巻く環境(社会環境、国・県の動向等)</p> <p>団塊世代の大量退職や全国的経済不況からふるさと回帰への機運や人間らしい生活を求めて都市から田舎への移住が考えられている近年、空き家バンク等全国的にU・Iターン促進活動が展開されている。市においてもいち早く空き家情報システムを開始、地域の空き家等を活用しながら移住希望者への紹介をしている。</p> <p>また、ターゲットを明確化した首都圏等とのつながりを強化し、都市にはない癒しの空間とおもてなしを提供した観光等交流人口の拡大を図る。</p>
-------	--	---

施策指標 (成果指標)	指標名(単位) 下段(算式)	区分	達成度(上段:目標 中段:実績 下段:達成率)							備考(他市状況含む)
	定住者世帯数(世帯)	目標	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
			-	-	10	10	10	10	10	
			実績	6	13	10				
空き家対策事業によるU・Iターン	達成率	-	-	100						

市民アンケート調査	市民アンケート項目	H21	H26	備考
	中心市街地等の拠点作りの満足度	7.6%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値
	若者定住の促進の満足度	3.0%		総合計画より「満足している」「やや満足している」の合計値

3. 施策の評価

有効性の評価	施策成果の達成度	a	a達成できた b概ね達成できた cやや達成できなかった d達成できなかった			
	基本施策への貢献度	b	a貢献度は高い b貢献度はやや高い c貢献度はやや低い d貢献度は低い			
	[説明]	<p>姉妹都市交流、佐渡準市民等つながりとおもてなしを充実することで交流人口の拡大が図られた。</p> <p>空き家情報システムと佐渡での暮らしをイメージできるような体験交流会をセットで開催することで定住促進を図った。</p> <p>両津港埠頭地区開発については、庁内関係部局、関係機関団体との協議を重ね設計を進めるとともに、県との土地売買及び物件補償の契約を締結して、県の佐渡港湾空港庁舎事務所機能を両津支所に移転した。</p>				

4. 施策の課題

課題	<p>両津港埠頭地区開発について、誰もが佐渡に来たと分かるような施設、観光来島者の拠点となる施設、島の伝統文化を発信できる施設、地域住民の憩いの場といった様々な要素をいかに集約していくのが課題である。</p> <p>また、U・Iターン者等島外への情報発信の拡充とアウトソーシングや地域が自主的に取組めるような新しい仕組み作りの検討。</p>
----	--

5. 施策の方向性(手段最適性の検証)

総合評価	<p>両津港埠頭地区開発について、佐渡の表玄関に佐渡のシンボリックな外観と、佐渡来島時の拠点となる観光インフォメーション、或いは伝統文化の島を印象付ける館内と地域住民の憩いの場所となる施設を合併特例債の期間内にできるよう調整していく。</p> <p>交流事業についても、島外者がターゲットであることから島外への情報発信といった難しい面はあるが、市の施策を十分周知し、また、地域の受入体制を整備し、スムーズな交流人口の拡大を図る。</p>
------	--

6. 施策を構成する事務事業(一般事業)

事務事業名	目標(成果・活動)指標					総事業費(千円)			今後の事業の方向性
	指標名	単位	H22実績	H23計画	H24計画	H22決算額	H23予算額	H24予算見込額	
交流居住・定住促進対策事業	移住者数	人	10	10	10	19,369	19,850	19,850	政策
郷土会及び東京事務所運営事業	事務所来場者数	人	218	210	220	5,890	7,051	7,051	政策
離島交流事業	交流延べ人数(大会参加者数)	人	22	22	22	2,494	2,641	2,735	政策
姉妹都市等交流事業	交流人口	人	1,236	1,400	1,400	22,988	26,923	26,923	政策